

韓国遠洋マグロ漁業の発展とその要因

— 日本との関連で —

はな ぶさ ゆき お
花 房 征 夫

- I はじめに
 - II 最近の韓国漁業の特徴とマグロ漁業
 - III 発展の諸要因
 - IV 結びにかえて
- 不可避な再編成——

I はじめに

韓国の遠洋マグロ漁業は、1977年現在、生産ベースでは16万トンと漁業総生産高の5%程度であるが、価格基準では1220億ウォンに達し、漁業総生産額5732億ウォンの21%におよぶ^(注1)。遠洋マグロ漁業(以下、マグロ漁業と記す)^(注2)は、韓国漁業を主導する部門なのである。

マグロ漁業の重要性は、輸出によって3億ドル以上もの外貨を獲得することにある。マグロ水産物は、漁船輸入や燃料などのほかは特に外貨を必要としないため、外貨取得率は工業製品一般に比べてより高く、韓国経済で果たす役割はきわめて大きいことに留意したい。

韓国のマグロ漁業は、生産から販売にいたる全過程においてわが国と深いかかわりをもってきたということが、重要な特徴の一つである。韓国が、60年代半ばに本格的に遠洋マグロ漁業を育成しはじめた背景には、当時の日本遠洋マグロ漁業が対米輸出で好調を持続していたという事実があったし、漁撈技術、製品保存法、遠洋漁船などほとんどすべての面で、先発国である日本の遠洋マグロ漁業をモデルにして出発したのである^(注3)。

対日依存という特徴は市場面にも顕著に現われている。日本は1974年から第1の海外市場に浮上し、1977年の対日マグロ輸出額は、2億ドルほどに達した。そして、韓国産マグロは、わが国のマグロ市場にとって不可欠の商品として定着するようになった。1977年の韓国の対日水産物輸出は、総額4億6000万ドルという巨大な規模に達して、韓国漁業の発展を市場面で支えることになったが、マグロは43%を占めて対日輸出を主導した^(注4)。

こうした興味深い特徴をもつ韓国遠洋マグロ漁業ではあるが、展開過程、直面する問題などについて、その内容はかならずしも十分明らかにされていない。のみならず、マグロ漁業以外の韓国漁業についても、わが国の水産物市場で占める役割や、北洋漁場、西日本海域などで日韓漁業が直面している深刻な摩擦にもかかわらず、ほとんど検討されていないのが現状である。

そこで小論では、資料、情報の制約下ではあるが、独立後の韓国漁業を代表する部門としてマグロ漁業をとりあげ、生産状況、発展の要因、そして当面する問題などについて、若干の検討を加えることにした。

(注1) 韓国漁業の生産状況については、韓国水産庁『水産統計年報』1978年版 ソウル 91~93, 240, 241ページ。

(注2) 韓国の近海マグロ生産はほとんどネグリジブルなため、本稿でマグロ漁業というときは、すべて遠洋マグロ漁業を意味している。

(注3) 池鉄根「韓日経済協力と韓国水産業ノ展望」(韓国経済問題研究会『韓国水産業近代化』ソウル 1966年 所収)194~201ページなど。

(注4) 対日水産物輸出状況については、韓国水産庁 前掲書 第7章輸出高を参照。

II 最近の韓国漁業の特徴とマグロ漁業

1. 成長つづける漁業生産——漁業大国へ

浮上

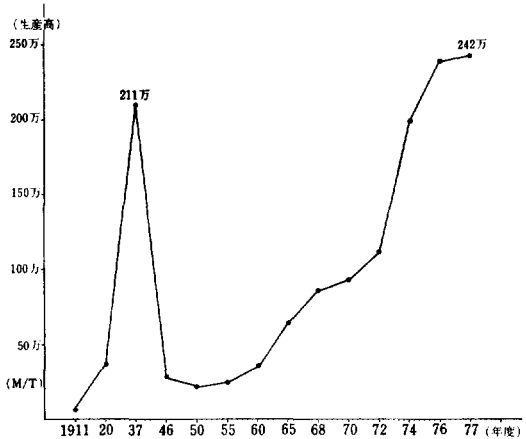
韓国漁業は、60年代の半ばから本格化した漁業振興政策を契機にして急速に成長し、77年の漁業生産高は242万トンに達している(注1)(第1図)。韓国は、日本、ソ連、ペルー、ノルウェー、アメリカについて、世界第7位の生産実績をあげるようになったのである(注2)。

このような韓国漁業の急激な生産増加の背景には、①漁船の大型化、動力化により生産力が向上したこと、②沿、近海部門でマイワシ、サバなどの多獲性魚が豊漁をつづけたこと、③ワカメ、ノリなどの海藻や貝類の養殖事業に成功したこと(77年には49万トン)、④遠洋部門では、北洋スケソウダラを中心に、72万トンもの史上最大の生産実績をあげるようになった、等の要因を指摘できよう。

しかし、独立後の韓国漁業は、順調な歩みをつづけたわけではなかった。50年代には総生産高は30万~40万トンの水準を推移し、停滞産業の代表とみなされるほどの混迷をつづけたのである。しかし、60年代に入るや、朴政権は経済開発計画を推進し(62年以降)、漁業も育成部門とされたため発展のきっかけをつかんだ。そして、65年の日韓国交正常化にともない、日本から請求権資金、漁業協力資金が10年間にわたって供与されたため、韓国漁業の近代化は漁船の拡充などで急速にすすんだ。

この結果、71年の漁業生産高は100万トン水準

第1図 韓国漁業総生産高の推移



(出所) 韓国水産庁『水産統計年報』1978年版 ソウル。

(注) 日本統治期の生産は南北を含み、解放後は韓国のみ。

にのせ、60年代初めの3倍もの生産実績をあげた。そして、10年前まではネグリジブルであった遠洋漁業、養殖漁業は、71年には各々16万トン、15万トンを記録し、将来性が注目される新興漁業部門を形成するに至った。

60年代の、漁船拡充を中心とする漁業近代化政策は、70年代に入って一層進行した。漁船数は77年現在6万6500隻と60年実績のほぼ2倍に伸び、トン数規模では68万トンと同期間内で7倍ほどの著増となった。漁船の大型化、動力化が進んだのである(注3)。これにともなって、漁場も全世界に拡がり、日本漁船が出漁する海域のどこにでも韓国漁船がみられるといった状況となった。それだけに200海里が宣布された76年までの韓国漁業の発展は目ざましく、74年には、官民あげての悲願ともいべき200万トン生産水準を実現し、76年には、日本統治期の最高水準211万トン(1937年)を突破して(注4)、第1図のように242万トンの史上最高の漁獲高を実現した。

とはいうものの、韓国国民経済の中で漁業部門

の占める位置は、それほど大きいものではない。漁業人口は、77年現在87万人と100万人ラインを切っており、韓国総人口3643万の中で2.4%の比重にすぎない。また、同年の漁業生産額も、5732億ウォンと国民総生産額の3.3%に留まっている(注5)。

しかし、韓国の漁業は、国民経済における小さな比重にもかかわらず、以下のような理由があるため、こんごとも発展が要請される部門になる。う。

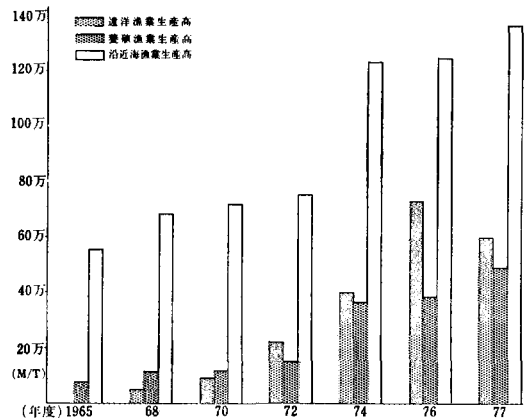
第1は、韓国国民への蛋白質供給という側面である。中進国経済下での食生活洋風化の動きや、在来畜産業からの食肉供給不足などは、水産物への需要を一層強めさせることになると思われる。ちなみに、韓国における1人1日当たりの水産物による蛋白質摂取量(1976年)は12.6グラム、畜産物5.8グラムである。このような低水準のもとでは、水産物への需要は、高級魚指向をとまないとつさらには大きくなるとみられる(注6)。

第2は、水産物輸出の果たす役割の大きさである。1977年に実現した7億ドル強の外貨獲得は、国際収支の安定を第1の課題にせざるをえない韓国経済に多大の寄与をなした。外貨獲得の重要性は、当面減ずることは考えられないので、水産物輸出はこんごともドライブがかかることになる。

2. マグロ漁業の生産状況

韓国を世界第7位の漁業国に押しあげた大きな要因に、マグロ漁業などが主導する遠洋漁業の急成長がある。韓国の遠洋漁業生産は、第2図が示すように、60年代初期にはゼロに等しい水準であったが、60年代の前半期から急激な生産増加をみせ、70年には9万トン、200海里が実行された76年には一躍72万トンにはねあがって、韓国総漁獲高の3分の1を占める部門となった。

第2図 韓国漁業種別生産高の推移



(出所) 韓国水産庁『水産統計年報』1978年版 ソウル。

(注) 日本統治期の生産は南北を含み、解放後は韓国のみ。

このような遠洋漁業生産の急成長は、北洋海域でのスケソウダラ漁によって支えられたものである。北洋漁業は、60年代の後半期に、国民への蛋白質供給という使命をもって開始され、70年代には大型漁船団が出漁して日本、ソ連、アメリカなど先発国とはげしい競争・対立をつづけながら、76年にはスケソウダラ49万トンという漁獲高を達成した(注7)。

しかし、遠洋漁業各部門の生産額を調べてみると、北洋スケソウダラは、われわれがこれから問題にするマグロ漁業に比べて相当遅れをとっている。77年現在、マグロ生産額は1220億ウォンと単一魚種としてはずばぬけた水準を示し、スケソウダラの3倍以上の規模となっている(注8)。しかもマグロはその生産全量が海外に販売されて3億ドル(1977年 このなかにはアフリカ沖で捕獲されるエビ、イカ、タコなども含まれる)もの外貨を獲得するため、外貨を重視する国民経済で果たす役割は、国内市場向けのスケソウダラよりもずっと大きくなるのである。

77年における韓国 マグロ 漁業の生産高は16万2238トンで、世界第1の遠洋マグロ生産国日本の80%強に達している(注9)。韓国政府がマグロ漁業の重要性を指摘した62年の生産実績に比べると、246倍もの生産増加を実現したわけで、急成長した韓国漁業のなかでも典型業種をなしてきた。

つぎに、77年に操業した501隻のマグロ漁船が、どの海域に出漁しているかについて調べてみると、太平洋は217隻と第1位を占め(太平洋は毎年第1位である)ついでインド洋165隻、大西洋119隻となっている。一方、海域別の漁獲高はインド洋が6万6015トンと全体の41%に達している。インド洋での漁獲増大は、生産面における最近の特徴となっている(注10)。

遠洋マグロ漁船の規模は、201~300トン級が212隻で全体の42%を占めて最も多く、つづいて301~400トン級が109隻で第2位にある。500トン以上の超大型船も6隻と増えているが、200トン以下の小型漁船は、75年以降採算が悪化したため減少の一途をたどっている。

遠洋漁業の担い手である経営体は、77年現在78を数えるが、このうちマグロ漁業の経営体は、アフリカ沖などでトロール漁を兼業するのも含めると65を占め、韓国遠洋漁業主の80%以上はマグロ操業とかかわりをもっている。これら漁業主のなかには、20隻以上の漁船をもつ大経営体11を含み、この数は毎年増加している。他方、5隻以下という小経営体は32と全体の40%を占め、その中で2隻以下の漁業主は21(25%)という大きな比重を占める。後者の漁業主は、73年以降は一貫して減少傾向をみせているのが注目される(マグロ漁業経営体だけの調査がないので、以上には遠洋トロール漁業の経営体も含まれる。)(注11)。

(注1) 漁業生産高の推移と部門別実績は、韓国水

産庁『水産統計年報』1978年版 ソウル 55ページの総括表を参照のこと。

(注2) 日本農林水産省『図説漁業白書』昭和54年版 118ページ。

(注3) 韓国水産庁 前掲書 21ページ。

(注4) 朴九乗「韓国水産業ノ構造的特質ト問題点」(韓国経済問題研究会『韓国水産業近代化ノ方案ト諸問題』ソウル 1966年)217ページ。

(注5) 77年の漁業人口、漁業生産額については、韓国銀行『経済統計年報』1979年版 ソウル 4~6ページ、および韓国水産庁 前掲書 55ページを参照。

(注6) FAO韓国支部『食品需給表1976』(韓国水産庁『水産業動向ニ関スル年次報告書』1978年版 ソウル 89ページより再掲)。

(注7) 遠洋漁業生産および漁船の動向については、韓国水産庁『水産統計年報』21, 91~93ページ参照。

(注8) 同上書 93ページ。

(注9) 日本農林省統計情報部『ポケット農林水産統計』1978年版 東京 351ページ。日本のマグロ生産は、遠洋もの19万1000トンに加えて、近海で捕獲される8万2000トンがある。

(注10) 海域別操業動向とマグロ漁船の規模については、『韓国水産年鑑』1978年版 111~112ページ。

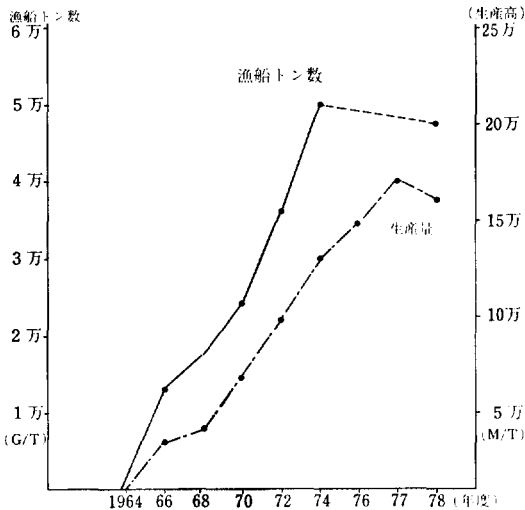
(注11) 同上書 219ページ。

III 発展の諸要因

1. 外資による生産力拡充

韓国マグロ漁業の急速な発展をもたらした第1の要因は、動く漁具と言われる漁船の拡充である。マグロ漁船数は、60年代前半期までは試験的操業ということもあって10隻以下のレベルに留まっていたが、韓国政府のマグロ漁業育成政府の本格化にとともに、漁船数ならびにトン数は大幅に増大し、78年には操業漁船が500隻を超えて、この種の先発国、日本のおよそ半分程度の規模にまで上昇することになった(注1)。「そして、第3図が示すように、マグロ生産の増加と漁船トン数の拡大

第3図 マグロ生産量とマグロ漁船トン数の推移



(出所) 韓国水産庁『水産統計年報』1978年版。
 (注) 76, 77年はトン数値不明。

は平行な関係を示し、マグロ漁船の増大が発展の直接的な担い手となったことがわかる。

ところで、韓国が保有するマグロ漁船のほとんどは、日本など先進諸国から輸入されたものである。韓国経済は、最近に至るまで造船工業、機械工業、合繊工業といった漁業関連工業の発展に遅れをとってきたため、国内でのマグロ漁船建造は、60年代終半期に試験的になされたにもかかわらず定着することができず、マグロ漁船のほとんどは日本など先進諸国に依存してきたのである。したがって、マグロ漁船導入には外資の確保が第1の前提であった。50年代末から60年代初頭にかけての操業船についてみると、そのほとんどが日本から購入されたものであり、その購入資金は、アメリカの対韓経済援助から支出された。

しかし、やがてアメリカ援助は、50年末期のドル防衛策などで期待することができなくなり、新たに先進諸国からの民間借款に依存せざるを得な

くなった。しかし、60年の初頭には、日本からの外資導入は国交未正常化で制約されていたため、韓国政府はイタリアの有力商社に民間借款の供与を求めた。その結果、63年に4300万ドルの借款導入に成功して、66年末までに91隻の漁船・冷凍設備などが韓国に搬入された。この過程で、イタリア借款によるマグロ漁船の韓国側受け入れ機関として、63年に「韓国水産開発公社」が創設された。この公社は、遠洋マグロ漁業を担う中心企業として、60年代に最も脚光をあびた政府企業の一つとなった(注2)。

しかし、イタリア商社による民間借款供与は、この1件にとどまった。イタリア建造漁船は、日本建造漁船に比較して、設備水準が相当低く、輸出競争力の強化に役立たないことが判明したからである。そこで業界の関心は、65年の日韓条約によって導入が可能となった日本資金に移り、日本商社が供与する「漁業協力資金」9000万ドル分の国内業者割り当てに焦点があつまった。

漁業協力資金は、本来李承晩ラインの撤廃にもなって、韓国沿近海に進出してくる日本漁船団と、韓国の漁船が競争できるようにもうけられた、日本からの資金援助である。しかし、韓国政府は国民経済にとって急務な外貨獲得を実現するため、途中からこの協力資金をマグロ漁業振興費に転用することを決定し、資金総額の3分の1に当たる2300万ドル相当をこれに振り向けた。

当時のマグロ輸出は、捕獲物があるかぎり増大が見込まれる売り手市場であったため、設備能力にすぐれた日本製マグロ漁船への人気は高く、漁業協力資金の中で遠洋漁業へ振り向ける金額は、最終的には6000万ドルへと上向き変更され、そのほとんどが日本製マグロ漁船の購入にあてられた。その結果、新鋭船を中心に50隻が導入され、

60年代後半からの韓国マグロ漁業生産力の発展を支える一つの柱となってゆくのである(註3)。

この漁業協力資金を、日本から韓国マグロ漁業に対する外資供与の第1ルートとするならば、60年代末期から顕著となった日本商社による短期商業借款は、第2の資金源であり、韓国マグロ漁業の生産力はもちろんのこと、漁業のあり方そのものまでも決定的な影響を与えた。

この短期商業借款供与を韓国にもたらすことになった第1の要因は、日本遠洋マグロ漁業の技術革新による中古マグロ漁船の存在である。60年代の後半、日本のマグロ漁業では、革命的な冷凍保存法とされる急速冷凍設備が開発され、マイナス40～50度の状態で1～2年間の長期水産物保存が可能となった。冷凍面からの制約で、缶詰やソーセージの原料にしかならなかった遠洋マグロ水産物は、鮮度を変えずに保存する急速冷凍機の出現によって、高価格で販売しうる刺身市場への進出が期待できるようになったのである。

このため、日本のマグロ漁業の船主たちは、労働力不足などによるコストアップを打開するものとして、急速冷凍機つきの新鋭マグロ漁船に殺到した。したがって、新型冷凍機をもたないマグロ漁船は、経済性に劣るため最新漁船といえども廃船においこまれ、時を同じくして多数のマグロ中古漁船が発生した。商社にとっては、旧型漁船の下取り先をみつけることが、日本国内における新鋭漁船への切り替えを促進させるためにも急務となった(註4)。

そこで、旧型漁船の販売先として登場したのが新興遠洋マグロ国として成長をつづける韓国、台湾であった。韓国や台湾のマグロ製品は、そのほとんどが缶詰用原料であったため、マイナス50度といった高冷凍は特に必要ではなかったし、缶

第1表 民間借款による遠洋漁業用漁船の導入

	隻数	トン級	金額 (1,000ドル)	%
伊 仏 借 款	91	130~1,500	42,382	38
ス ペ イ ン 借 款*	6	900	13,200	12
ア メ リ カ 輸 銀 借 款*	50	100	13,698	12
日 本 商 業 借 款	113	100~300	29,740	27
日 本 短 期 商 業 借 款	44	100~300	12,749	11
合 計	304		111,769	100

(出所) 韓国農水産部『水産業動向ニ関スル年次報告書』1978年版 231ページ。

(注) * の項目は、大部分がトロールとカツオ漁船の導入に使用された。

詰用原料輸出の持続的な増大が見込まれる状況下では、何よりも漁獲高増大に直結する漁船の数的拡大が重要であった。この点、日本のマグロ中古船は、価格が安価であり、新鋭マグロ漁船1隻の値段で複数の中古船購入を可能とした。それだけに、マグロ漁業に関心を示す多種多様な韓国資本がこの中古船購入に殺到し、70年初頭には、激しい日本製マグロ中古船導入ラッシュが出現した。

ところで、韓国、台湾にマグロ中古船を売り込んだのは、前述のように日本の有力商社であった。商社は、国内の遠洋マグロ船主に新鋭船を売りつけることもさることながら労働力不足などでマグロ漁獲物の増大が図れなくなった状況下では、新たなマグロ水産物の安定的調達が必要であった。ここから、日本の商社は、韓国のマグロ船主や関係の深い資本に、1年から数年にわたる短期商業借款を供与して中古船の販売を促進する一方、資金の返済は、新規購入船による操業で捕獲したマグロ水産物でおこなわせた(註5)。日本の商社は、国内での漁船切り替え促進、韓国でのマグロ供給基地の育成・強化という二重の狙いを、中古船の対韓輸出の中で実現していくのである。

以上のような日本商社による短期性融資で、韓国マグロ漁業の生産力は、70年初頭期に一挙に増

加した。中古マグロ漁船は、関係当局が掌握したもので44隻で、金額面ではおよそ1274万ドルとなるが(第1表)、業界事情通の調査によれば300隻以上にも達する^(注6)とのことである。これが実情をおおむね反映するものであれば、日本から輸出された中古マグロ漁船は、韓国マグロ漁船の3分の2をも占める中心的な漁船団を形成していると言うことができよう。

73年の石油ショックによって、はげしい不況に直面した日本のマグロ業界は、輸出面でもアメリカ向けの大幅減少で、74年には、戦後最悪の景気にみまわれた。このため業界は、漁船の新規建造の抑制、中古船の処分等マグロ需給を改善するための措置をとったが、近隣諸国への漁船輸出も、それが結果的に対日輸出の増大をもたらすということで規制の対象となった。これによって、日本商社の韓国への漁船輸出は困難となった^(注7)。

しかし、韓国マグロ漁業の対日市場輸出のメリットは、高価格で販売できる刺身類にあったため、良好な鮮度を維持できる新冷凍設備付の新鋭マグロ漁船への需要は、大手船主などから一層強まった。他方、日本の商社も、韓国産マグロを確保することで、スーパーなどの水産物流通での支配力維持を図るため、短期的貸付けに留まる中古船輸出に加えて、長期の融資を必要とする新鋭大型船の韓国売りつけを重視するようになった。

そこで登場したのが、パナマ便宜置籍船制度の活用である。パナマでは、漁業権がないことで自由な漁船売買ができるのに目をつけ、つぎのような方法で日本でのマグロ新鋭船輸出の制約をのがれた。すなわち、韓国のマグロ船主から新鋭船の注文をとった日本の商社は、一隻数億円もする新鋭大型船を国内造船所で購入し、つぎにこれをパナマに所在する日本商社現地法人に売却する。

一方、韓国のマグロ船主は、この日本商社現地法人から商業借款の供与をうけて当該漁船を購入し、韓国内で労働力を調達して全世界のマグロ漁場で操業したのである^(注8)。そして資金返済には、中古船のケースと同じように現物弁済方式がとられ、日本商社による韓国マグロ漁業の支配方式はここでも維持された。

日本商社による中古船・便宜置籍船に対する借款は、その資金供与商社が、韓国マグロ業の生産から流通にいたる全過程を支配する重要手段となった。そして、借金が残っている間は、生産物の売り込み先を借款供与商社に限定させて、韓国船主たちをして景気変動による高価格実現を阻んでいくのである。韓国の遠洋マグロ漁業関係者は、「韓国のマグロ漁業は、植民地時代の日本人地主と韓国人零細小作人との関係に類似」^(注9)した、従属漁業の典型と非難を強めることになったが、現実には、日本にかわるべき資本も市場もないため、当面日本商社の支配下に甘んじざるをえない状況となっている。

2. 日米中心の市場

韓国マグロ漁業の生産物は、業種育成の動機が外貨獲得におかれたため、全量が海外で販売される典型的な輸出水産物である。

このような特徴をもつマグロ輸出市場の推移をみると、60年代はほとんどがアメリカ向けである。対米輸出は第2表が示すように70年までは大きな伸長をつづけたのであるが、71年には食品公害問題の高まりの中で、遠洋マグロに水銀が濃縮されているとの報道がなされたため、需要が停滞し、同年のアメリカ向け輸出は金額面で前年実績比マイナス10%の落ち込みとなった。

そして、アメリカでは、71年の水銀ショックにつづいて、73年末には石油危機におそわれたため

第2表 韓国マグロ輸出の推移と市場構成
(単位: 1,000ドル)

年度	総輸出額	水産物 輸出額	マグロ 輸出額*	マグロ市場	
				日 本	アメリカ
1958			—		
1960		7,001	—		
1962	56,702	12,341	—		
1964	120,851	23,666	320		
1966	255,751	42,036	7,971	66	7,905
1968	500,408	57,323	15,559	2,130	11,231
1970	1,003,808	90,052	37,663	—	30,776
1971	1,352,037	114,981	55,103	5,511	26,854
1972	1,806,963	152,564	68,032	9,128	31,070
1973	3,256,912	260,021	79,749	30,153	34,178
1974	4,712,904	290,940	90,246	41,363	28,115
1975	5,427,350	428,747	183,414	88,783	27,698
1976	8,114,879	567,408	262,546	128,443	54,252
1977	10,040,457	669,218	313,487	194,862	56,905
1978	12,710,642	752,073	—	—	—

(出所) 韓国農水産部『水産統計年報』1978年版
ソウル 237, 239ページ。韓国水産技術協会『水
産年鑑』1978年版 ソウル 201ページ。

(注) * マグロ輸出額の中には遠洋トロール漁獲物
を含む。

消費景気は低迷し、需要はさらにおちこんだ。健康食、美容食として珍重されたマグロ缶詰は、売上げ減少と在庫圧迫で人気水産物の地位を失いはじめた。この影響をモロにかぶったため、韓国の74年の対米マグロ輸出額は前年比マイナス20%という激減をみせた。この間、石油危機によって燃料費などでコストが大きく上昇したため、ほとんどのマグロ船主は輸出が採算割れとなって、対米中心というマグロ漁業構造は持続が困難になった^(注10)。

一方、韓国マグロのもうひとつの仕向地である日本市場が、重要性を増してくるのは70年代に入ってからである。対日マグロ輸出が大規模化したのは68年の200万ドルが最初であるが、この時期はいまだ試験輸出という性格と、韓国マグロをアメリカなどに売り込む第三国輸出が中心であったため、日本マグロ市場にはほとんど影響を与えなかった。事実、70年の対日輸出は、ゼロに等しい

水準に落ち込んだのである。しかし、前述したアメリカ市況の停滞で、71年には一躍550万ドルの対日輸出が実現され、翌72年には912万ドルまで拡大して、日本向け輸出の伸びがにわかに注目された。

70年代初期の日本経済は、未曾有の好況をみせたときであった。とりわけ、72年の半ばから、日本経済は過剰流動性などで景気過熱に直面したため、韓国マグロは格好の投機食品として買付けの対象となり、価格も上昇した。そして、73年にはこの勢は一層加速されて、3000万ドルもの韓国マグロが日本市場に氾濫した。その中で、石油危機下の景気低迷に直面してゆくのである^(注11)。

ところで、韓国マグロが、日本水産物市場に現われはじめた60年代末期以降は、日本においては食生活の革命的变化が進行した時期であった。高度経済成長の持続で、所得面での余裕をもちはじめた一般都市消費者は、相対的に高価格な食品購入を積極的におこなって食生活をエンジョイするようになっていった。それにともなって、国民の食生活は米食中心の伝統料理から洋風化、高級化に重点を移しはじめた。

水産食品もこのような流れから無縁なわけではなく、エビ、カニ、サケなどとともにマグロに人気が集まり、従来は祭事や客人向け料理とされたマグロ刺身が、日常料理の中で庶民の口に登りはじめた。そして、魚類の購入場所も伝統的な鮮魚商に加えて、選択が簡便なスーパーが登場して、舟型パック料理形態で販売されるマグロ刺身が脚光をあびることになった。

このような、70年代に顕著となった高級魚指向の背景には、前述の所得増大に加えて、家庭婦人の職場進出という社会状況の変化がある。職業婦人にとっては、フルタイム雇用や長時間通勤など

で、調理時間の節約は何よりも重要となったが、この点、最終料理形態で販売される刺身食品は格好の水産食品であった。そのうえ、刺身食品は、伝統的魚料理で直面する骨、内臓などのめんどうな取りあつかいも不要で、炊事の際に発生するにおいや煙の悩みからもまぬがれる。こうした特性によって、刺身食品は、密集化、核家族化といった都市住民の生活環境に最も適合した水産食品に成長してゆくのである^(注12)。

韓国マグロは、日本の所得上昇、婦人労働の増大といった条件によって、73年の石油危機後、日本でのシェアを大きく伸ばすことになった。すなわち、74年には対日輸出は4136万ドルと著増して、第1の仕向け国に浮上し、75年には、前年実績に倍増する8878万ドル、アメリカ向け輸出規模の3倍に伸長した。日本市場は、74、75年には総輸出額の各々45%、65%を占める最重要輸出地域となったのである。

集中豪雨的な韓国マグロの日本市場進出は、日本の同業者から激しい反撥を受けた。日本のマグロ市価は、73年をピークにして暴落に転じ、この中で、韓国マグロは市況低迷の元凶として非難を一身にあびた。そして、75年の春には、不況持続に耐えかねた焼津などのマグロ業者は、韓国マグロの陸揚げを主導する丸紅、伊藤忠などの大手商社に押しかけて、韓国業者との関係を断ち切れと談判する騒ぎまで事態はエスカレートし、韓国マグロ輸入問題は、政治問題、社会問題化した。これが、当時「日韓マグロ戦争」と呼ばれた背景であるが、この結果、75年には韓国に対してはじめてマグロの輸入制限措置が適用された。規制は、最も厳しい措置とされる数量制限が導入されて、年間輸入量は4万5000トンを超えないことが取り決められた。そして、76年からは輸入の事前承認

制が発足し、韓国マグロの輸入制限制度はこれをもって完了した^(注13)。日本のマグロ業者は、アメリカに対しては自由貿易の原則を主張して輸入制限に抗議しながら、韓国に対しては、秩序ある輸出を主張していち早く輸入制限を発動するという、いささか身勝手な論理を強行したのである。

このようにして、韓国マグロ漁業の新しい活路とみえた日本市場進出も阻止されるようになったのであるが、日本においては、折りしも76年の半ばから200海里経済水域宣布を契機にして、すべての魚価が空前の高騰をみせたため、韓国マグロ漁業は数量制限の痛手を価格の高騰でとり返すことになった。

マグロは、エビ、カニ、サケなどとともに「魚ころがし」「魚かくし」の格好の対象となり、投機的に販売される典型魚類となった。このため、韓国マグロの76年の輸出平均価格は前年比で65.3%も上昇した。この好況は77年にも継続し、同年の対日マグロ輸出額は1億9486万ドルに達して、史上最高を実現した^(注14)。

石油危機後の経営不況を打開するために対日市場に進出した韓国マグロは、価格高騰の中で輸入制限の壁を突破し、いまやスーパーなどの量販店でパック刺身の形態で完全に定着した。韓国からのマグロ供給量いかに、市況に大きな影響を与えるようになったのである。

一方、200海里時代の魚価好調の動きは、アメリカ向け輸出にも好影響を与えた。缶詰用原料となるビンナガの輸出価格は、76年には前年比で65%もアップし、同年の対米輸出額は5000万ドルを超えた。しかし、その輸出規模は日本市場の4分の1に留まり、アメリカ市場は60年代のような重要性をもたなくなった(第2表)。

3. 歩合制賃金と長時間労働

遠洋マグロ漁業の発展過程は、漁業労働者の増大のプロセスでもあった。60年代前半期は試験的操業ということで、乗務員は全部で数百人にすぎなかったが、78年には500隻以上もが遠洋漁場に出漁し、乗務員も1万人以上となった。韓国漁業の主要な雇用労働部門となったのである^(注15)。

マグロ操業のような遠洋漁業労働は、通常1年以上もの海上生活を余儀なくされ、また嵐などで生命の危険に直面するため、経済が発展した欧米の先進諸国では、雇用面に支障が生じて遠洋漁業は移民労働力に依存しないかぎり困難となっている。日本も、高度成長の持続で労働力が逼迫した60年代末期からこの種の雇用問題に直面し、70年の前半期には絶対的な労働力不足から、一部船主は廃業にまでおいこまれたのであった。

しかし、韓国の場合、当初より一貫して労働力にめぐまれ、良質労働力の確保に悩む日本業界とは好対照をみせた。韓国経済の高度成長が、中進国の追い上げとして外国で注目されるようになる78年初期までは、乗組員募集をおこなうと、短期間に常時10倍以上もの希望者が殺到し選択が大変だ、と会社側に言わせるような状況がつづいたのである^(注16)。

こういった厳しい求職競争は、韓国労働力が慢性的な過剰下におかれてきたことの反映であるが、船主側には良質低廉な労働力確保を可能とさせ、次に述べる歩合制賃金と相まって、労務コストの低減、つまり漁獲生産費の低コストを実現させることになってゆく。

歩合制賃金とは、漁獲金額を船主と乗組員とで一定の比率で配分する賃金支払い方法である。このため、乗組員が高賃金を実現するには、できるだけ水揚量を増大させることが必要となる。しか

し、生産段階では漁獲高増大に寄与する歩合制賃金は、その漁獲物の分配段階では矛盾を露呈する。水揚げの分割配分は、一方の増大が他方の減少となって利害は正反対となるからである。

ところで、この種の歩合制賃金問題を考える場合、先発国日本の遠洋マグロ漁業の状況について検討するのが、韓国歩合制の特徴を明らかにするうえで参考になろう。日本のマグロ業界の歩合制は、60年代以降の高度経済成長と漁業労働に対する認識変化の中で、労働者に有利な仕組に大きく改善された。燃料費、餌料などの航海費用を控除した後の水揚金額の配分では、労働者の取り分率は平均70%に達し、したがって船主側の比率は30%ということになっている。また、不漁による極端な賃金低下をさけるため、豊不漁に関係なく固定給支払が制度化され、このため諸経費は増大して、船主側から賃金制度の見直しが毎年のように提唱されるのが最近の状況となっている^(注17)。

これに対して、韓国の歩合給制度は、船主中心の体系で貫かれているのが特徴で、日本では費用部分とされている食料費、公傷に伴う医療費といった諸経費などは、乗組員の取り分の中から負担されているようである。その意味で、韓国マグロ漁業の歩合制は、資本と労働の負担区別が不明確な、前近代な色彩を残している賃金であるといえることができる。

次に、水揚額の配分率であるが、韓国の場合、乗組員の取り分は4割以下が普通で、3割に留まることもめずらしくないとのことである。この中から、前述したように食料費などの経費をさしひくのであるから、乗組員の実質的な取り分率は20%以下に落ちこみ、日本の場合とは、正反対の数字を示すのに留意したい。

ところで、水揚額の20%台という乗組員の配分

額は、まず船主から船長にわたされ、次に職種、経験などに基づいて再配分される。したがって、一般の漁業活動に従事する甲板員の賃金はきわめて低く、日韓マグロ戦争が話題になった75、76年ごろの甲板員の月額賃金は5万ウォン(約100ドル)以下であり、日本の甲板員賃金の5ないし6分の1という低水準であった^(注18)。したがって、韓国の漁業労働者が低賃金を少しでも克服するためには、水揚げ金額の増大に直結する漁獲高の増大に努力せざるをえず、それが悪天候の中での操業強行となったりして、遭難事故多発の原因となっている。

遠洋マグロの操業期間は、通常1年以上にもおよびため、この間の乗組員家族の生活問題が別途に発生する。この留守家族に対しては、76年ごろは平均月額賃金の3分の2に当たる3万ウォン相当が船会社から留守宅に生活費として支給された。しかし、この種の留守宅前渡金は、水揚金の配分段階で精算されることになるため、不漁で水揚額が減少すると極端な場合は借金になるわけで、漁業労働者の非常な不満を招いた。そのため70年代に入って、労働者は、生活安定に直結する固定給の採用を強く訴えたが、船主側は経営上の余裕や生産性の落ち込みなどを理由に制度化に反対した。その結果、現在まで固定給は実施にいたっていないようである^(注19)。

韓国マグロ漁業労働は、歩合制のもとでの低賃金に加えて、劣悪な環境下での長時間労働という特徴をもっている。漁業労働一般の通例とはいえ、操業中であれば17~18時間もの作業におこまれ、この間、個人的事情で作業を中断することは、原則として許されない。加えて、漁業活動の全責任を負わされる船長は、漁獲高いかんによって、船主から待遇や評価が左右されるため、一般

乗組員の疲労度や気候条件などを無視して操業することが多く、ときには暴力で作業を強行させる事例もめずらしくないとのことである。甲板員などは、船長との地縁・血縁の関係で雇用される場合が多いため、一般乗組員は身分的な絶対服従を強要されて、「船上生活は嵐の風浪よりも厳しい」という状況となる^(注20)。

しかし、こうした労働条件のあり方を、国際競争力という観点からみるならば、単位当たり経費に占める人件費コストは、日本の場合が40%であるのに対して韓国は10%台に止めることを可能とし、韓国マグロが世界市場への進出をつづける最大の要因であることがわかる^(注21)。いいかえれば、韓国が、短期間に世界第2のマグロ生産国に発展できた原動力は、歩合制にもとづく厳しい労働条件によるコスト低減にあったのである。

4. 政府の積極的な振興政策

韓国マグロ漁業の発展をもたらした第4の要因に、韓国政府の積極的な奨励策がある。韓国政府は、マグロ漁業の振興にあたって、次の二つの方策を重点とした。

第1は、マグロ輸出の増大を図るために動員した金融・財政面からの助成策である。マグロ漁船への外資割当て審査は、過去のマグロ輸出実績を第1の指標として実行され、輸出を継続的に増大させない企業は、成長において遅れをとった。それに、マグロ船会社には行政官庁から毎年、前年実績以上の輸出割当てが行なわれ、この目標額を達成できない船会社は、出漁資金など金融面で不利益をうけた。

また、輸出向けであれば、7%前後という利子率で運転資金融資が迅速になされ、農産物輸出準備金、輸出振興基金といった特定産品に対する輸出金融からも貸出の途が開かれて、遠洋マグロ輸

出に対する金融面の支援は、全面的に展開したのであった。この点、必要資金のほとんどを高金利の私金融に依存しなければならない国内市場向け漁業に比べて、マグロ漁業は、好対照を示す優遇をうけたのである。

加えて、租税制度上からもマグロ輸出の促進策がとられた。輸出に専念するかぎり、漁船・漁具などの輸入に対し関税が免除され、相次ぐ値上りで経営を悪化させている燃料油についても、石油税の軽減措置が適用され、コストアップを幾分なりとも緩和させた。それに、輸出所得であれば国内活動による所得とは別の軽減税率が適用され、漁船の償却方法などでも、輸出活動を最大限に優遇する措置が準備されるなど、マグロ輸出促進のため多くの租税手段が動員されてゆくのである(注22)。

韓国政府が推進した第2の政策手段は、漁場の拡大、漁業技術の向上、寄港地の整備といった、円滑なる操業に要する環境づくりにみられる。漁場開拓のために、50年代の末期には水産庁所属船をインド洋に出動させ、60年中半期からは太平洋・大西洋の有力マグロ漁場でマグロ資源の実態調査が行なわれ、日本遠洋マグロ漁業が開拓した漁場は、ただちに韓国マグロ船の出漁対象となった(注23)。

また、先進遠洋漁業国日本で開発されたマグロ捕獲技術や新装備の使用策についても、韓国政府機関で積極的な実験や調整が行なわれ、甲板員などの技術力を高めるために、遠洋マグロ漁業訓練学校も創設されて、マグロ捕獲技術の普及が急速にすすめられてゆくのである。

韓国のマグロ漁船は、その半分程度が長期航海に不向きな寄港船のため、マグロ操業の根拠地となる寄港許可は母船の存在とともにきわめて重要である。また、韓国や日本から直接漁場に出航す

る独航マグロ船も、油、水、食糧などの補給や乗組員の休養が必要になるため、漁場に隣接した外国港に立寄るのはマグロ操業の安定化の第1条件である。

そこで韓国政府は、60年代のなかばから積極的な水産外交を展開して寄港地の拡大につとめ、70年の前半期には16港への立寄りが可能となって、世界のマグロ漁場に近接した主要港には、日の丸とともに韓国旗がひるがえるという状況となった(注24)。

一方、遠洋マグロ漁業の急速な発展は、資源保護などの面で韓国に国際協調をせまることになった。そこで、韓国は66年にはFAO水産委員会に加盟して国際漁業秩序を受け入れ、中東大西洋水産委員会(1968年)、大西洋マグロ委員会(1970年)、中西大西洋委員会(1974年)などマグロ資源の維持を目的とする国際漁業団体につぎつぎと加盟し、その中でマグロ資源保存の責任を負うとともに、この種の国際団体に加盟することで日米両国へのマグロ輸出拡大も可能になってゆく(注25)。

(注1) 韓国水産庁 『水産業動向=関スル年次報告書』 1978年版 46ページ。

(注2) 韓国貿易協会 『韓国貿易年鑑』 1967年版 185ページ。

(注3) 韓国水産庁 前掲書 227ページ。

(注4) 毎日新聞社会部 『200カイリ時代の漁業と魚市場』 毎日新聞社 1977年 73ページ。

(注5) 李鍾礼 「韓国遠洋漁業ノ活路」(『新東亜』 150号 1977年2月) 204, 205ページ。

(注6) 李鍾礼 前掲論文 204ページ。

(注7) 農漁村文化協会 『魚はなぜ高い』 東京 1979年 202ページ。

(注8) 毎日新聞社会部 前掲書 74ページ。

(注9) 李鍾礼 前掲論文 205ページなど。

(注10) 韓国貿易協会 『韓国貿易年鑑』 1975年版 および1976年版 マグロ輸出の項目参照。

(注11) 日本への輸出状況についても、韓国貿易協

会 前掲書の輸出項目参照。

(注12) 平沢豊『水産読本 改訂版』東洋経済新報社 1978年 139~162ページ。

(注13) 「日韓マグロ戦争」にかかわる状況については、通産省『通商白書』1974年版および1975年版マグロ輸出状況の項目；『毎日新聞』1975年7月8日；韓国貿易協会『韓国貿易年報』1976年版などが詳しい。

(注14) 『韓国水産年鑑』1978年版 ソウル 177, 200ページ。

(注15) 韓国水産庁『水産業動向……』1978年版 202ページ。

(注16) 孫井植他「韓国ノ水産業」(『産政研究』Vol. 21) 82ページ。

(注17) 『中央日報』1980年3月11日。

(注18) 韓国遠洋マグロ漁業の労働条件については、呉寿太「無事ニ終ルコトダケオ」(『新東亜』1976年10月) 306~315ページ；『中央日報』1980年3月11日などをみよ。

(注19) 呉寿太 前掲論文 314 ページ；『韓国水産年鑑』1971年版 253ページなど参照。

(注20) 労働時間、作業環境などについては、呉寿太 前掲論文 314~315, 320ページ；前掲『中央日報』など参照。

(注21) 三島康雄他『水産業界』教育社 1977年 28ページ。

(注22) 60年代の輸出振興政策の概要については、韓国貿易協会『韓国貿易史』ソウル 1972年 425~439ページ；70年代については、韓国貿易協会『韓国貿易年報』1974年版および1978年版などの輸出振興政策の項目をみよ。

(注23) 韓国水産庁『水産業動向……』1975年版ソウル 181~184ページ。

(注24) 『韓国水産年鑑』1978年版 96ページ。

(注25) 韓国水産庁『水産業動向……』1978年版 224ページ。

IV 結びにかえて

—— 不可避な再編成 ——

60年代中期から急速な発展をみせた韓国マグロ漁業は、76年における200海里経済水域の宣布と

いう海洋新秩序を契機として、コスト増大、海外市場の停滞という悪条件に直面し、いまや完全な転換期に突入したとの見方が強まっている。

まず漁場についていえば、従来公海として韓国にも開放されてきた太平洋、大西洋、インド洋の各漁場は、そのほとんどが新たに発展途上諸国などの領海となり^(注1)、これら領海内での出漁には、漁獲高の数%の入漁料とか、各種の経済漁業協力が求められて、操業コストの上昇は不可避となった。このため、自由操業が認められる公海内の捕獲競争は激化している。先発の日本のみならず、台湾、フィリピンといった後発の遠洋漁業国が同一漁場に参入し、70年前半から明らかになっていた漁獲高の低下に拍車を加えている。60年の後半期までは、3カ月の操業で満船となるのが通例だったが、10年後の70年後半にいたると、1年以上もの航海日数をかけても予定生産量に達しないケースがめずらしくなくなった。マグロ資源は明らかに枯渇はじめたのである^(注2)。

こういった資源減少の中で、78年末から、第2次石油危機による燃料費の急上昇が韓国マグロ業界を直撃した。73年以来小康を保ってきた石油価格は、バーレル当たり78年の12ドルから79年には24ドルに倍増し、「油のカタマリ」といわれるマグロ生産のコストを押し上げている。

コストアップは労賃からも加っている。世界有数の低水準とされてきた韓国遠洋マグロ漁業の乗組員賃金は、国内の経済成長や中東諸国への建設出稼ぎなどで労働力需給が変わったため、79年の月額平均賃金は2年前の倍にあたる10万ウォンに上昇した。それでも、中東地域での建設労働条件は相対的に有利であり、何よりも陸上労働ということで安全度が高い。そうした中で、あまりにも労働条件の悪い遠洋マグロ漁業は、労賃上昇と労働

力調達難といういまだかつて経験したことがない問題に直面している。60年代以降つづいてきた低賃金構造は、今や転換点に突入したのである(注3)。

悪条件は金融コスト面にもあらわれている。韓国政府は、悪性インフレを押さえるため、79年4月の「経済安定政策」を皮切りに安定成長策に切り変えたが、この結果、マグロ輸出増大を支えてきた輸出金融の金利は、従来の7%から16%などと大幅に引き上げられ、その他の融資条件も厳しくなった(注4)。

しかし、目下のところ、最大の課題は対日マグロ市場の低迷である。最近の日本マグロ市場は、200海里下の魚不足を先取りした魚価暴騰の反動、消費者の魚ばなれ、牛肉、豚肉など畜産製品との競争化等で、マグロ魚価は低迷を続けているからである。いいかえれば、コストアップ分をつぎつぎと消費者価格に転化しえたマグロ刺身製品の売手市場は、消費者の買控えで破綻したといえよう。79年末の、北海道漁業連合会と三菱商事のダミー北商がひきおこしたカズノコ倒産事件は、大漁業資本と商社の力で演出してきた高魚価時代終焉のシンボルであったと理解すべきであろう(注5)。

かくして、80年代をむかえた韓国マグロ漁業は、三重苦、四重苦に直面し、現在までの発展を支えてきた低生産コスト、良質低廉な労働力、日本中心の輸出市場といった諸要因はいずれも様変わりとなっている。従来のような急テンポな発展はありえなくなったのである。

しかし、多大の外貨獲得を達成する韓国のマグロ漁業は、石油価格の高騰などで国際収支の改善にせまられる韓国経済の中で、その重要性がますます増大している。それだけに、こんごは、新たな国際競争力強化のために大幅な転廃業、転職をとまらざる本格的な再編成が不可避とならう。

(注1) 韓国水産庁 『水産業動向……』 1978年版 28～31ページ。

(注2) 同上 1974年版 175ページ。

(注3) 同上 1979年版 208ページ。

(注4) 『ソウル経済新聞』 1979年4月16日。

(注5) 清水照夫 「わが国商業的漁業体系の崩壊と国際摩擦」(『現代経済』 39号 1980年夏) 84～97ページなどを参照。

(アジア経済研究所図書資料部)